

**ロンドン市場が注目する
ロシアと中国の
ベースメタル探鉱動向**

2004年11月

前ロンドン事務所 霜鳥 洋

ロシアと中国

共通点

鉱物資源大国

限定的な外国資本のベースメタル探鉱・開発
への直接投資

メディアの関心

ロシア

Yukos事件

NorilskとGoldfield、Harmony Gold

ジュニアによる活発な金探査・開発

有望鉱床が入札・競売へ

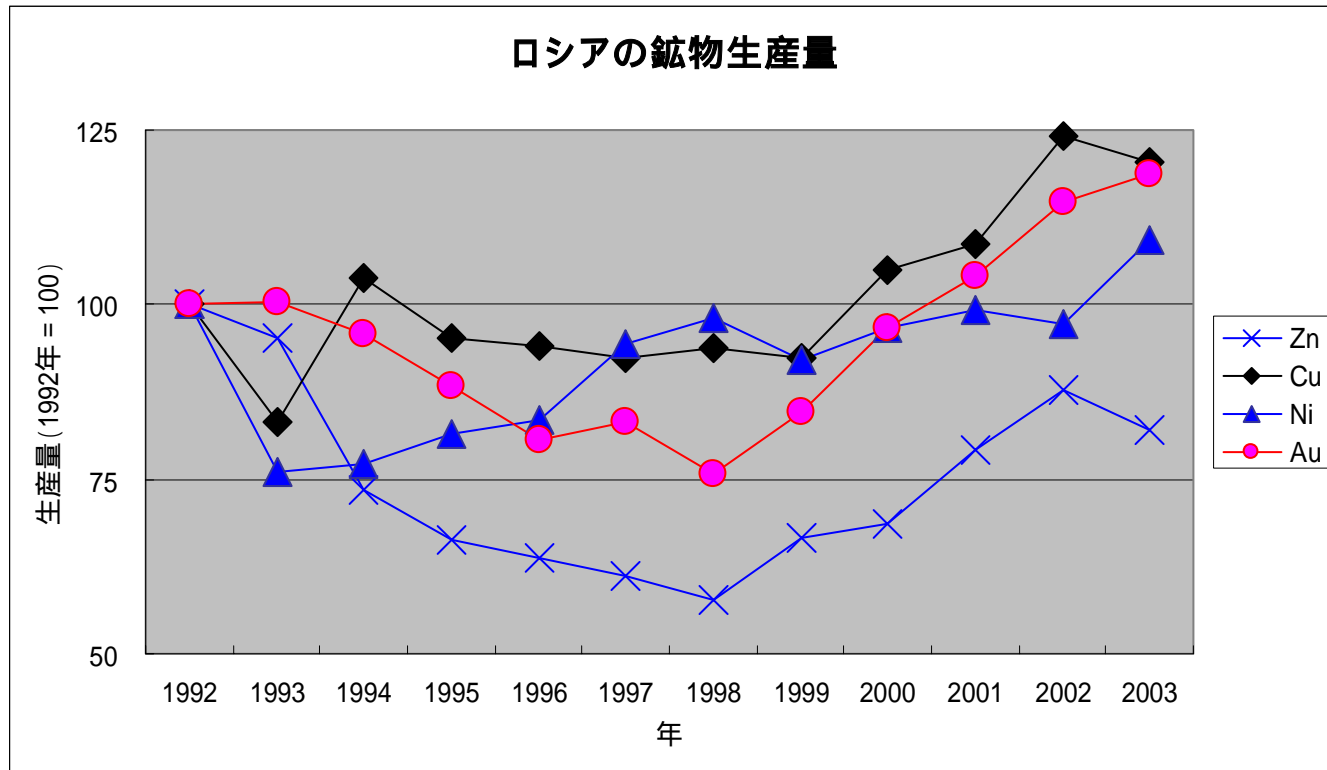
Udocan銅鉱床

Sukhoi Log金鉱床

ロシアの2003年の主要非鉄金属生産量と世界順位・シェア

鉱種	順位	シェア
パラジウム	1	46.7%
ニッケル	1	23.4%
白金	2	15.5%
金	5	7.6%
銅	6	4.9%
亜鉛	10	1.8%

ロシアの鉱物生産量の推移



ロシア金鉱業に進出する外資

- Highland Gold Mining(英領Channel諸島)
- High River Gold Mining(加)
- Peter Hambro Mining(英)
- Kinross Gold Corporation(加)
- Bema Gold(加)
- Celtic Resources(アイルランド)

大手鉱山会社とロシア

Anglo American社(英) : 1999 - 、 Eurasia Mining社(英)とJV、 Ural地方の白金探査

Barrick Gold社(加) : 2003にHighland Gold社(加)の株式17%取得、 Sukhoi Log金鉱床の入札に参加表明

Rio Tinto社(英) : 2004年、 Peter Hambro社と探鉱JV締結

ロシアの鉱業法規制

- ロシア連邦憲法
- ロシア連邦法
 - 鉱物資源について
 - 鉱物資源利用の認可手続きについて
 - 製品共有協定について
- 共和国法
- その他法規

ロシア鉱業法規：問題の多さ

ロシア共和国の成立(1991)

鉱業許可という概念の導入(1992)

鉱業法規の不備

混乱と修正

混乱：鉱業許可付与

入札ないし競売の原則(1992年2月)

1992年2月以前の鉱業権の承認

1995年、2002年の修正で例外規定

近年は政府との直接交渉が主流

2000年3月、鉱業法改正案議会提出(未成立)

2001年6-8月、新天然資源大臣による一時停止

2001年8月、専門家検討委員会による予備検討
(2001年8月24日付け政令)

混乱：鋳業許可の移転

1992年法：移転に関する規定なし(不可)

1995年修正法：限定された条件下において
移転可　しかし規定あいまい

1995年政令「許可の移転手続きに関する指
令」成立

調停裁判所「指令は根拠法と矛盾する」

1999年4月：政令は無効に

2001年修正法：政令と同様の内容に修正

混乱：鉱業許可の取り消し

Artyukov天然資源大臣

「鉱業許可の必要条件、特に環境上、税制上の条件を満たさないことによって、鉱業許可は取り消されるだろう」

取り消し根拠の曖昧さ

混乱：連邦政府と地方政府

ロシア憲法「天然資源の所有と利用は連邦と諸共和国の共同権限である」

修正地表下法(2004年8月31日プーチン大統領署名、発効)

連邦政府のみによる管理の導入

地方政府の反抗の可能性

強力な連邦政府を目指すプーチン政権

探鉱許可から生産許可へ

探鉱許可から生産許可へ：政府承認事項

優先的権利なし

政府による決定権の乱用の恐れ

ロシアの鉱業法規制の方向

1992年の制定以降、数々の修正

概して投資家の自由度を増す方向

ロシアの政治スタイル

政治的リーダーシップとの密接な関連

政治勢力間の取引材料

製品供給協定

法規制の不備を避ける「抜け道」

投資家と政府の間の協定

協定に明記された割合によって操業利益を
政府と投資家がシェアする

鉱業許可等の手続きは、協定締結後、自動
的に進展

製品供給協定：長短所

長所

- ・政府との関係は民法、紛争は国際調停へ
- ・安定性条項(不利な法律変更への保護)
- ・税率が予測可能
- ・協定終了させる政府の権限に制限
- ・権利の譲渡条項

短所

- ・投資コスト回収、課税に不利な規制あり
- ・協定承認までの法的手続きが複雑

製品供給協定

安定性と予測可能性をもたらす

投資家は評価

ロシア政府は外資優遇に消極的な傾向

石油・天然ガス開発分野

鉱物資源分野

適用例なし

「リスト」に載せるロビー活動

直接投資例(ロシア)

(1) 地方政府とのトラブル

JSC Dal'polimetall社(1995年民営化)

複数の鉛・亜鉛鉱山、金・銀鉱山

Glencore社(スイス)

近代化に10百万US\$投資

市当局が困難な条件を設定

G社は所有株式を市当局に売却

直接投資例(ロシア)

(1) 地方政府とのトラブル

Ozernoe鉛・亜鉛鉱床

資本系列の同じ2社による競売

参加希望の外国企業(中国)の締め出し

落札会社は外国企業にJVを提案へ

直接投資例 (ロシア)

成功例

Vysokogorsky 鉱山 (鉄-銅)

廃さい中の銅回収プロジェクト

Vysokorosky社 (51%)

Marvol Mining & Metals社 (独) (45%)

地方自治体 (4%)

1992-2000に廃さい1320万t処理、銅精鉱
26,000t回収

ロシアの主要未開発ベースメタル鉱床(銅)

鉱床名	地域	規模 (金属量:百万t)	鉱区所有者
Kizil-Dere	Dagestan	1-5	
Podol'skoe	Bashkortostan	1-5	UMMC
Udocan	Chita oblast	10	
Chineisky	Chita oblast	0.5 - 1	(PSAリスト化 検討中)

ロシアの主要未開発ベースメタル鉱床(鉛・亜鉛)

鉱床名	地域	規模 (金属量:百万t)	鉱区所有者
Korbalikhinsky	Altai krai	亜鉛: 2 - 5 鉛: 0.5 - 1	UMMC
Korbalikhinsky	Altai krai	亜鉛: 5以上 鉛: 1以上	Euro investment社
Ozernoe	Buryatia	亜鉛: 5以上 鉛: 1以上	Zabaikalsky
Sardana	Sakha-yakytia 共和国	亜鉛: 2 - 5 鉛: 1以上	
Kyzyl-Tashtyg	Tyva共和国	亜鉛: 2 - 5 鉛: 1以上	

まとめ(ロシア)

- 地方政府との関係
- ロシア側パートナー
- 高付加価値化(原材料の加工)

中国

Rio Tinto社(英)

中国の投資環境: マイナス要因

- ・既存データへのアクセス
- ・鉱業権取得に時間
- ・不明確な税制
- ・新鉱業法の行方

「商業条件は一般に許容範囲内。データへのアクセスと政府の管理・許認可制度に課題」

「中国側による既存探査への評価」

中国

- Minco社(加)

中小規模鋁床をターゲット

カナダ留学経験のある中国人技師が社長
JVを積極的に形成

中国

Griffin Mining社(英)

Caijiaying 亜鉛・金鉱床開発

1994年JV社設立(外資60%、中国政府
40%)

1994年 事業許可

1998年 探鉱許可

2002年 採掘許可

2003年9月 FS完了、鉱山開発開始

中国

- Griffin Mining

探鉱許可所有者に採掘許可優先権なし
透明性に欠ける鉱業法規
過剰な官僚主義

中国側パートナーが重要

まとめ

制度的要因

ロシア：不透明な鉱業法規

中国：官僚主義

探鉱許可から採掘許可への移行

現地国側パートナーの重要性

ポテンシアルとリスクの兼ね合い